

目次

	(頁)
1. はじめに	1
2. 進学にともなう人口の社会移動	2
3. 県内高等教育(研究)機関の現状	8
4. 「地域」の中の高等教育機関	13

1. はじめに

人口の社会減対策の3つの視点＝「学ぶ」「働く」「暮らす」のうち、この議題では、「学ぶ」を掘り下げる。

「学ぶ」は、特に若年層の人口流出を防止し、また呼び込むために、重要な要素である。

さらに、単に学生の出入りに留まらず、「学ぶ場」としての魅力を高めることが、地域全体の魅力を高めることにつながると考える。

【論点】

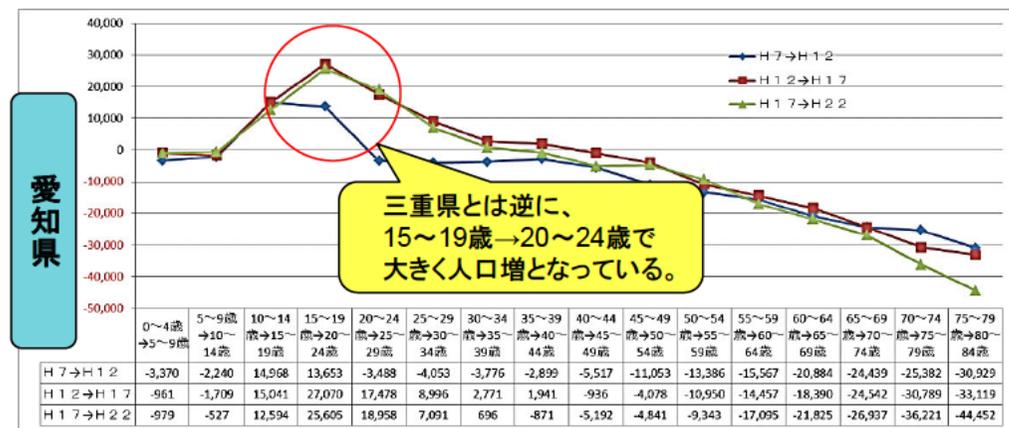
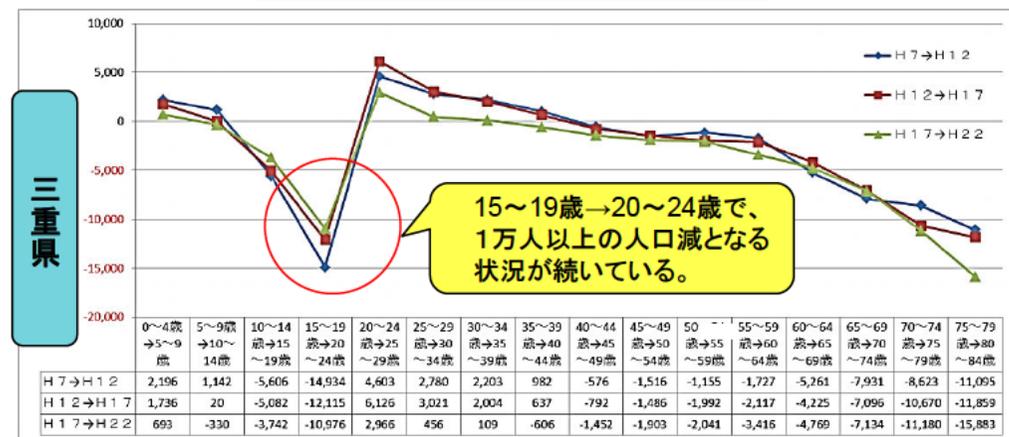
資料では、まず高等教育機関への進学の際の人口移動について確認している。その上で、高等教育機関と地域との連携、高度人材の呼び込みによる活力向上、高等教育機関から地域への「知」の広がり等に関してお示ししている。

地域の魅力を高め、人口の社会減対策へとつながる「学ぶ場」の機能強化・魅力向上と、その魅力を伝えていく策について、大局的なご議論をいただきたい。

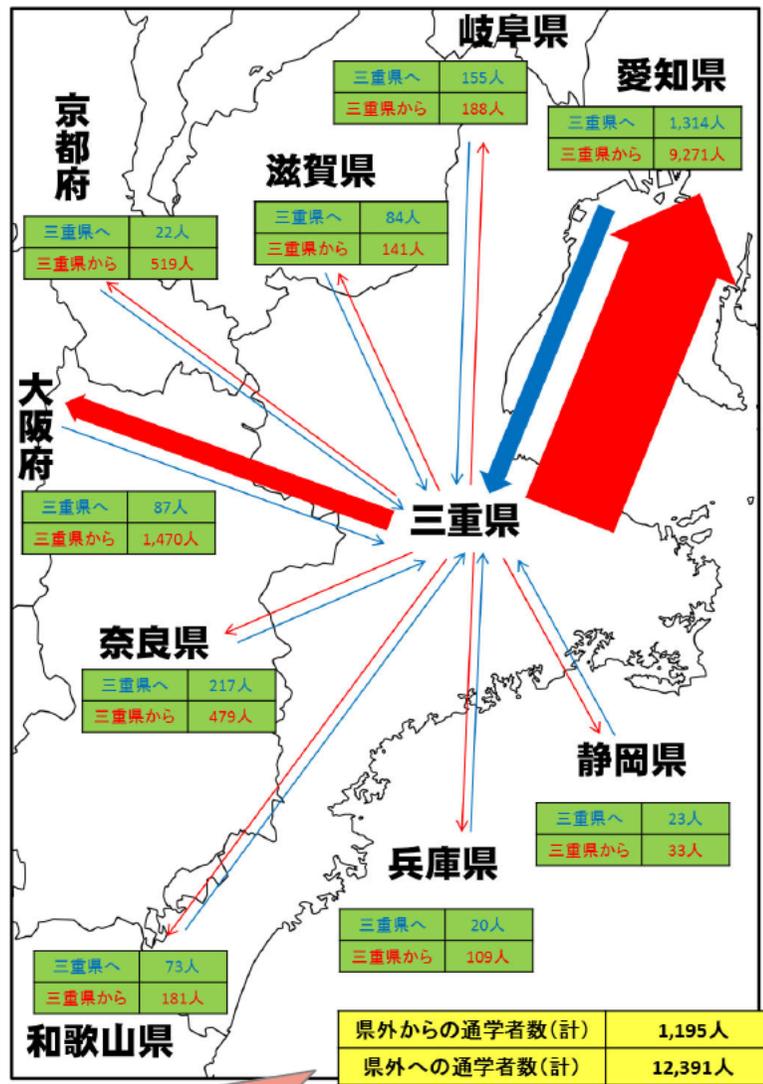
2. 進学にともなう人口の社会移動

三重県では、若年期に人口が減る（＝県外に出ていく）状況があり、その要因は「進学」（3～5頁参照）と「就職」と推測される。
 また、県境を越えた「通学」の数を見ても、県外に出ていく通学者の方が圧倒的に多い状況にある。

コーホート分析(三重県、愛知県)



参考:三重県境を越える通学者数(H22)



三重県内に居住し、県外に進学している者が多い。
 ⇒県内に進学先の選択肢がなく、やむを得ず県外を選んでいる？

総務省統計局「平成22年国勢調査」から三重県作成
 ※「15歳未満通学者を含む通学者」を集計したもの。矢印の太さは人数の大小のイメージ。

大学進学時における人口の出入り(47都道府県、平成25年度)

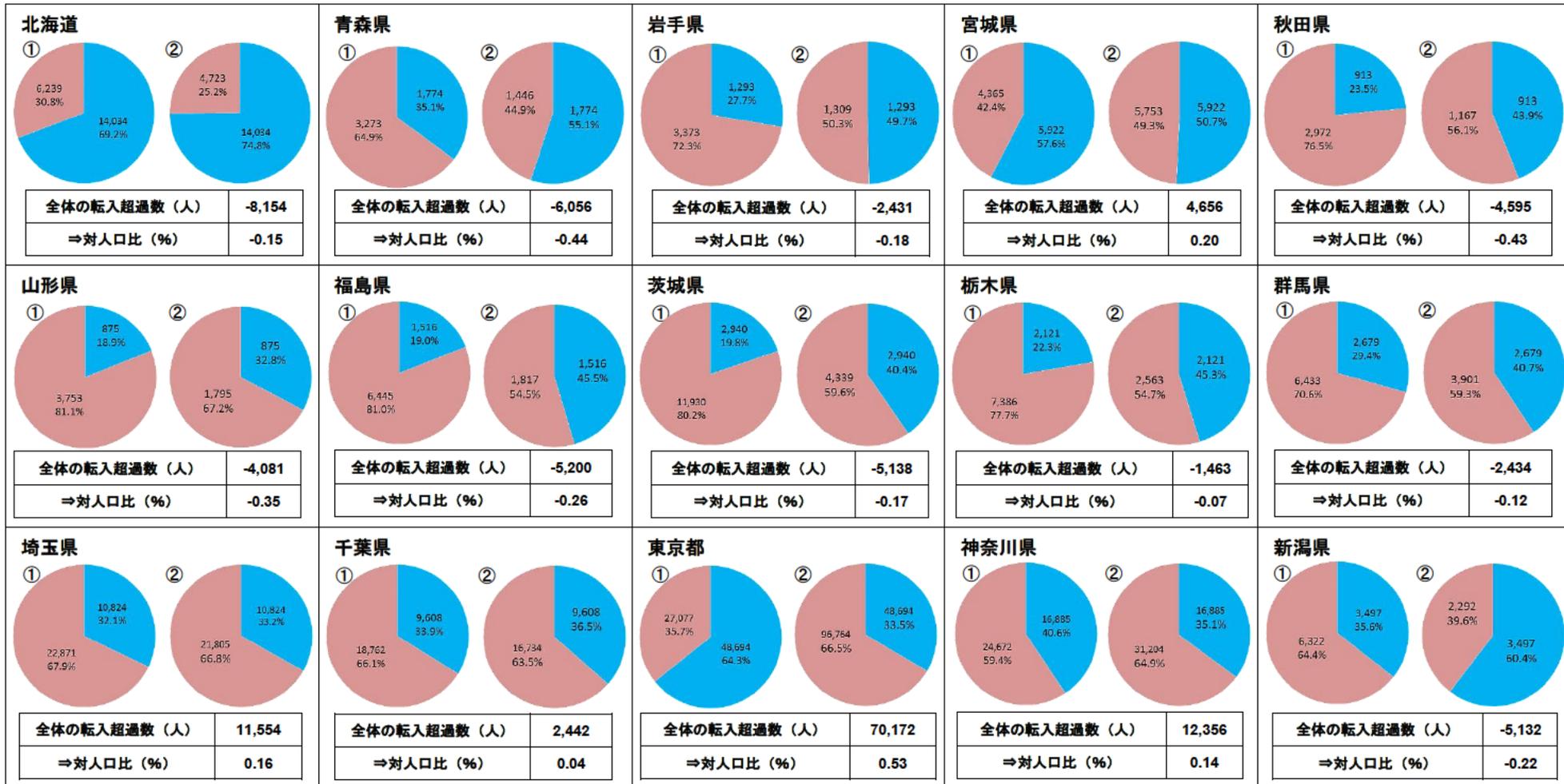
①の円グラフ＝当該都道府県内の高校を卒業し、平成25年度に大学へ進学した者について、進学先大学の所在地の都道府県内／外 割合。

②の円グラフ＝平成25年度に当該都道府県内に所在する大学に入学した者について、出身高校の都道府県内／外 割合。

【凡例】 ■ : 当該都道府県内、 ■ : 当該都道府県外

(例) 北海道の場合、①平成25年度に大学に進学した道内高校出身者のうち、69.2%が道内の大学へ、30.8%が道外の大学へ進学。

②平成25年度に道内の大学に入学した者のうち、74.8%が道内高校の出身者、25.2%が道外高校の出身者。

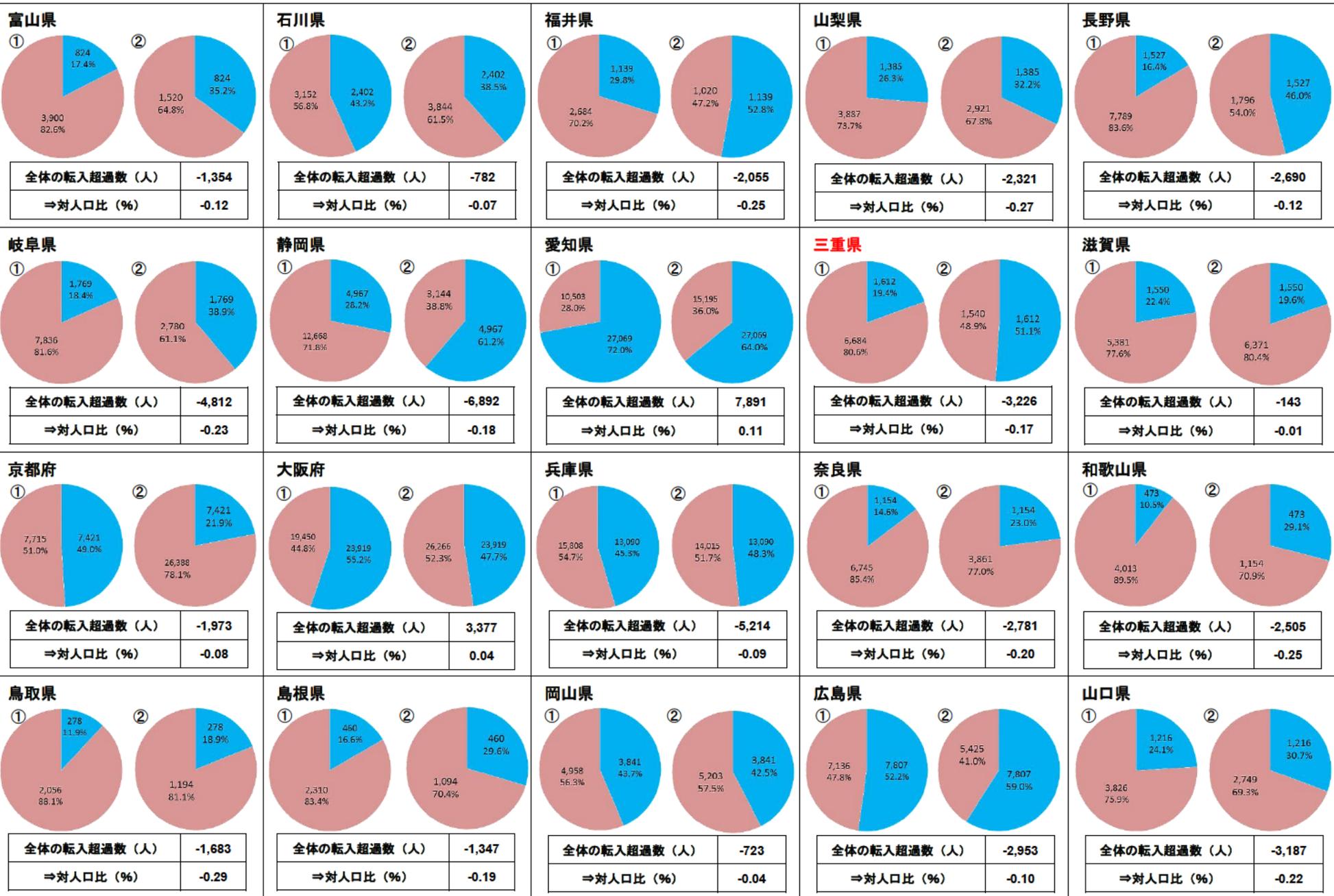


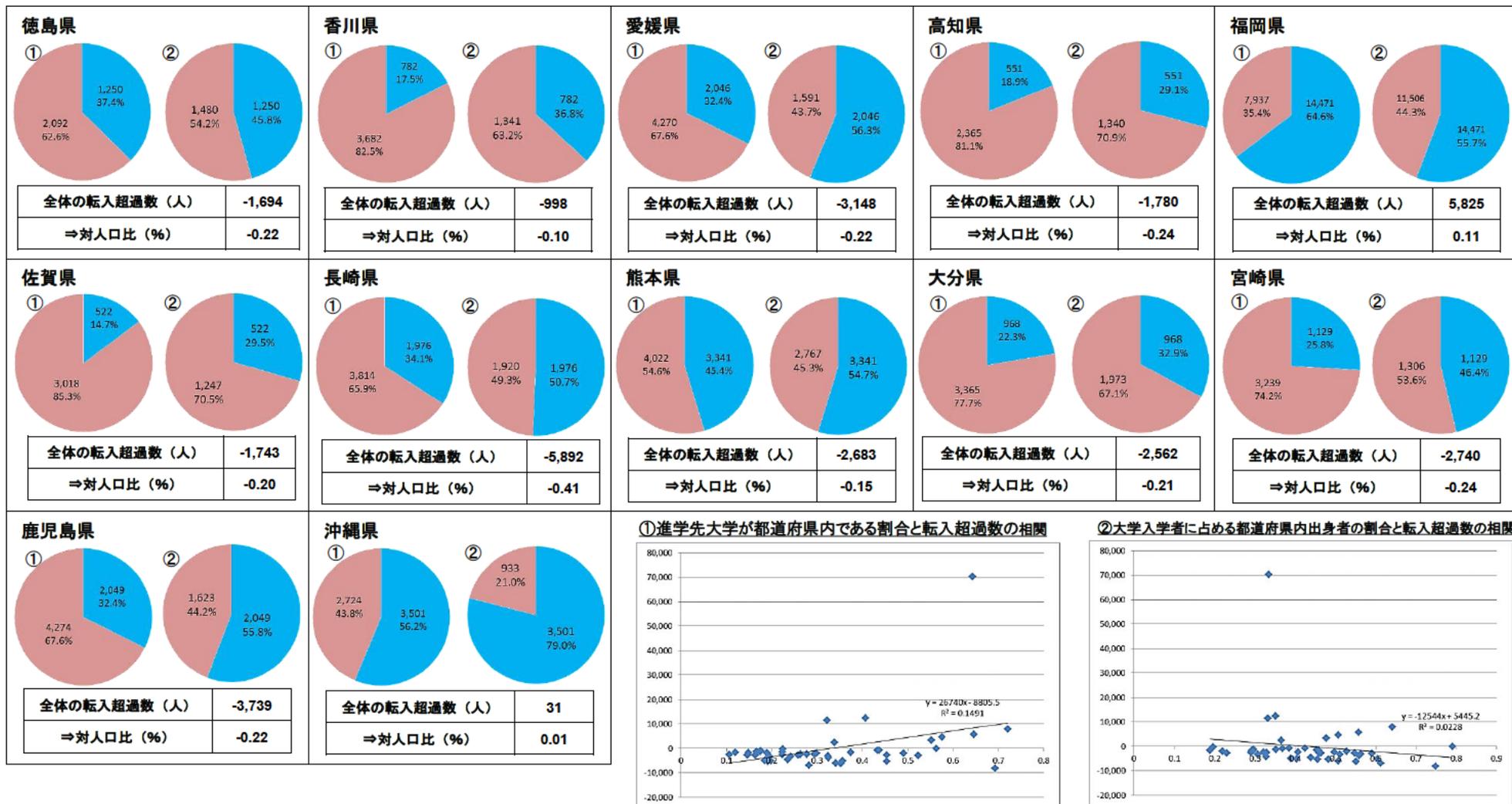
※「全体の転入超過数」は、平成25年の当該都道府県全体についての社会移動を示す。マイナスの場合は転出超過。(住民基本台帳人口移動報告より)

※「対人口比」の母数は住民基本台帳人口(平成25年)。

※「全体の転入超過数」は、平成25年の当該都道府県全体についての社会移動を示す。マイナスの場合は転出超過。(住民基本台帳人口移動報告より)

※「対人口比」の母数は住民基本台帳人口(平成25年)。





※「全体の入転超過数」は、平成25年の当該都道府県全体についての社会移動を示す。マイナスの場合は転出超過。(住民基本台帳人口移動報告より)

※「対人口比」の母数は住民基本台帳人口(平成25年)。

47都道府県について、①進学先大学が都道府県内である割合、②大学入学者に占める都道府県内出身者の割合と、全体の転入超過数との相関はいずれも弱い。
 ⇒しかし、三重県に「進学時に若者が県外に出ていく」という状況がある以上、その状況を改善するための努力と同時に、「進学で出ても、いずれ三重に戻りたい!」と思ってもらえるように、**子どもの頃から県の魅力を伝えることが重要**である。
 また、高等教育機関が**県外、あるいは国外から高度な「知」を呼び込む**ことで、地域の魅力向上にもつながる。

3～5ページのグラフを見ると、三重県と人口規模が同等かやや小さい県のうち、石川県、岡山県では、県内大学への進学が4割を超えている。

石川県、岡山県の大学の特色等

石川県

区分	大学名（順不同）
国立	金沢大学
国立	北陸先端科学技術大学院大学
県立	石川県立大学
県立	石川県立看護大学
公立	金沢美術工芸大学
私立	金沢医科大学
私立	金沢学院大学
私立	金沢工業大学
私立	金沢星陵大学
私立	金城大学
私立	北陸大学
私立	北陸学院大学

加賀藩彦三種痘所を起源とする総合大学。2008年、8学部を「3学域16学類」に改組。

学部なし。日本初の国立大学院大学として設立。「いしかわサイエンスパーク」の核をなす。

石川県農業短期大学を前身とし、生物資源環境学部（及び大学院）からなる単科大学。

美術科・デザイン科・工芸科と大学院をもつ。柳宗理（故人）、隈研吾、佐藤卓、妹島和世など著名な建築家やデザイナーを非常勤講師としている。

日本海側で唯一の私立医科大学。

「教育付加価値日本一の大学」を標榜。文科省「革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）」に選定（私立大が中核拠点となったものとして唯一）。

大学コンソーシアム石川

石川県内の全ての高等教育機関が連携して、教育交流・情報発信・地域連携等を行い、高等教育の充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の発展に寄与することを目的として、平成18年4月1日に設立（平成22年～：一般社団法人）。自治体からは、石川県と県内市町が参画。

岡山県

区分	大学名（順不同）
国立	岡山大学
県立	岡山県立大学
公立	新見公立大学
私立	岡山学院大学
私立	岡山商科大学
私立	岡山理科大学
私立	川崎医科大学
私立	川崎医療福祉大学
私立	環太平洋大学
私立	吉備国際大学
私立	倉敷芸術科学大学
私立	くらしき作陽大学
私立	山陽学園大学
私立	就実大学
私立	中国学園大学
私立	ノートルダム清心女子大学
私立	美作大学

岡山藩医学館を起源とし、11学部・7研究科を有する総合大学。学部学科にとらわれず、自分自身で組み立てたカリキュラムを履修する「マッチングプログラムコース」や、「グローバル人材育成院」などを設置。

保健福祉学部、情報工学部、デザイン学部と大学院からなる。

4学部18学科1コースと3つの研究科を有し、約6千人の学生が学ぶ。

中国・四国地方で唯一の私立医科大学。全国の医科大学で唯一、附属高校をもつ。

音楽学部、食文化学部、子ども教育学部と、音楽専攻科、大学院音楽研究科をもつ。

大学コンソーシアム岡山

岡山県内の高等教育機関の連帯と相互協力により、持てる知的資源を積極的に活用し、また、地域社会および産業界との緊密な連携推進によって、「時代に合った魅力ある高等教育の創造」と「活力ある人づくり・街づくりへの貢献」を目指し、その実現に取り組む目的で、平成18年4月に設立。自治体からは、岡山県が参画。

石川県、岡山県、三重県の比較

	石川県	岡山県	三重県
総人口〔2012年〕	1,163,000人	1,936,000人	1,840,000人
18歳人口〔2010年〕	11,362人	18,885人	17,054人
高卒者のうち進学者数〔2011年〕	5,417人	8,844人	8,338人
高校生の進学率〔2011年〕	53.5 %	51.6%	51.9%
国公立大学学生数〔2012年〕	9,520人	12,069人	6,551人
私立大学学生数〔2012年〕	15,080人	24,429人	7,044人
大学収容力指数※〔2012年〕	126.6	114.1	42.9
短大学生数〔2012年〕	1,633人	3,555人	1,453人
専修学校生徒数〔2012年〕	4,692人	8,985人	3,966人
進学先大学の所在地の県内率〔2013年度〕 ※p.3～5の①グラフ	43.2%	43.7%	19.4%
大学入学者の出身高校の県外率〔2013年度〕 ※p.3～5の②グラフ	61.5%	57.5%	48.9%

人口等、基礎的状況は似ている。

大学学生数では、三重県の少なさが目立つ。
 (収容力指数が目立って低い。)
 ⇒石川県と岡山県は、大学進学者の4割以上を県内に引き留め、かつ県内大学への入学生の過半数が県外からの転入となっている。

特に岡山県では、人口規模や大学数で優位に立つ兵庫県・広島県と隣接していながら、高い県内進学率を保っていることに注目。

※大学収容力指数＝当該県内の大学への入学者数÷当該県内の高卒→大学進学者数。
 2012年のデータで、三重県の同指数は福島県(42.3)に次いで2番目に低い。

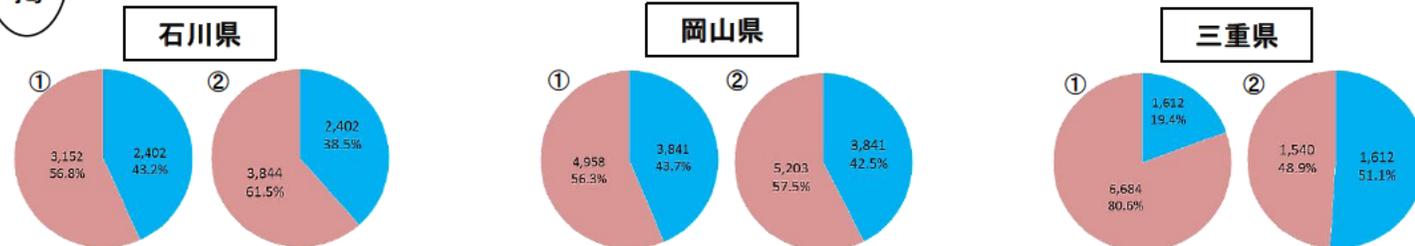
※データ出典：独立行政法人統計センター「地域別統計データベース」

再掲

①の円グラフ＝当該都道府県内の高校を卒業し、平成25年度に大学へ進学した者について、進学先大学の所在地の都道府県内／外割合。

②の円グラフ＝平成25年度に当該都道府県内に所在する大学に入学した者について、出身高校の都道府県内／外割合。

【凡例】 ■：当該都道府県内、 ■：当該都道府県外



3. 県内高等教育(研究)機関の現状

県内高等教育機関の基本情報

三重大学（国立大学法人）《創立：昭和24年》

学部・学科等	収容定員
人文学部（文化学科）	420人
同（法律経済学科）	700人
教育学部（学校教育教員養成課程）	580人
同（情報教育課程）	80人
同（生涯教育課程）	60人
同（人間発達科学課程）	80人
医学部（医学科）	730人
同（看護学科）	340人
工学部（機械工学科）	340人
同（電気電子工学科）	340人

学部・学科等	収容定員
工学部（分子素材工学科）	400人
同（建築学科）	180人
同（情報工学科）	240人
同（物理工学科）	160人
生物資源学部（資源循環学科）	246人
同（共生環境学科）	346人
同（生物圏生命化学科）	388人

【収容定員計：5,630人】

【大学院】研究科等	収容定員
人文社会科学研究科	30人
教育学研究科	82人
医学系研究科（修士課程[医科]）	30人
同（同[看護]）	32人
同（博士課程）	195人
工学研究科（博士前期課程）	432人
同（博士後期課程）	48人
生物資源学研究科（博士前期課程）	176人
同（博士後期課程）	36人
地域イノベーション学研究科（博士前期課程）	20人
同（博士後期課程）	15人

【収容定員計：1,096人】

三重県立看護大学（県立）

《創立：平成9年》

学部・学科等	定員数
看護学部（看護学科）	400人

【収容定員計：400人】

【大学院】研究科等	収容定員
看護学研究科（修士課程）	30人

【収容定員計：30人】

四日市大学（私立）

《創立：昭和63年》

学部・学科等	収容定員
経済学部（経済経営学科）	160人
環境情報学部（環境情報学科）	300人
総合政策学部（総合政策学科）	300人

【収容定員計：760人】

四日市看護医療大学（私立）

《創立：平成19年》

学部・学科等	収容定員
看護学部（看護学科）	400人

【収容定員計：400人】

【大学院】研究科等	収容定員
看護学研究科 看護学専攻（修士課程）	20人

【収容定員計：20人】

鈴鹿医療科学大学（私立）《創立：平成3年》

学部・学科等	収容定員
保健衛生学部（放射線技術科）	410人
同（医療栄養学科・管理栄養コース）	166人
同（同・臨床検査コース）	160人
同（理学療法学科）	160人
同（医療福祉学科・医療福祉コース）	126人
同（同・臨床心理コース）	120人
同（鍼灸学科）	124人
医用工学部（臨床工学科）	172人
同（医用情報工学科）	124人
薬学部（薬学科）	600人
看護学部（看護学科）	320人

【大学院】研究科等	収容定員
医療科学研究科 医療科学専攻（修士課程）	60人
同（博士課程）	15人
薬学研究科 医療薬学専攻 （博士課程[4年制]）	8人

【収容定員計：83人】

【収容定員計：2,482人】

鈴鹿国際大学（私立）

《創立：平成6年》

学部・学科等	収容定員
国際人間科学部 （国際学科）	600人
同（観光学科）	200人

【収容定員計：800人】

【大学院】研究科等	収容定員
国際学研究科 国際社会専攻	20人

【収容定員計：20人】

皇學館大学（私立）《創立：昭和37年》

学部・学科等	収容定員
文学部（神道学科）	280人
同（国文学科）	320人
同（国史学科）	320人
同（コミュニケーション学科）	320人
教育学部（教育学科）	840人
現代日本社会学部（現代日本社会学科）	400人

【収容定員計：2,480人】

【大学院】研究科等	定員数
文学研究科（博士前期課程）	26人
同（博士後期課程）	18人
教育学研究科（修士課程）	16人

【収容定員計：60人】

三重短期大学（市立）

《創立：昭和27年》

学部・学科等	収容定員
法経科第1部	200人
同・第2部	300人
生活科学科 食物栄養学専攻	100人
同・ 生活科学専攻	200人

【収容定員計：800人】

鈴鹿短期大学（私立）

《創立：昭和41年》

学部・学科等	収容定員
生活コミュニケーション 学専攻（養護教諭・福祉 コース、生活コミュニ ケーションコース）	80人
こども学専攻（幼稚園教 諭・保育士コース）	140人
食物栄養学専攻（栄養教 諭・栄養士コース）	80人

【収容定員計：300人】

高田短期大学（私立）

《創立：昭和41年》

学部・学科等	収容定員
子ども学科	300人
キャリア育成学科 （オフィスワークコース、 介護福祉コース）	200人

【収容定員計：500人】

鈴鹿工業高等専門学校（国立）

《創立：昭和37年》

学部・学科等	収容定員
機械工学科	200人
電気電子工学科	200人
電子情報工学科	200人
生物応用化学科	200人
材料工学科	200人
[専攻科] 電子機械工学専攻	24人
[専攻科] 応用物質工学専攻	16人

【収容定員計：1,040人】

鳥羽商船高等専門学校（国立）

《創立：昭和42年》

学部・学科等	収容定員
商船学科（航海コース、 機関コース）	200人
電子機械工学科	200人
制御情報工学科	200人
[専攻科] 海事システム学専攻	8人
[専攻科] 生産システム工学専攻	16人

【収容定員計：624人】

近畿大学工業高等専門学校（私立）

《創立：昭和42年》

（旧名称：熊野工業高等専門学校）

学部・学科等	収容定員
総合システム工学科	800人
[専攻科] 生産システム工学専攻	36人

【収容定員計：836人】

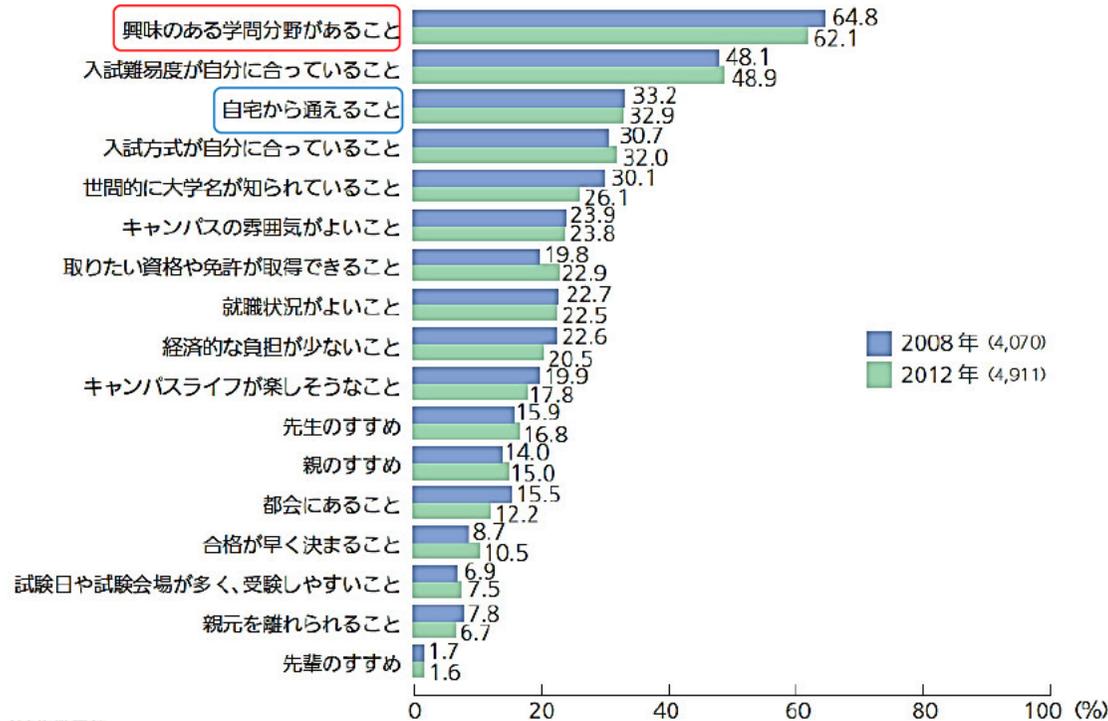
※学部・学科等、定員数は平成25年度のもの（入学者の募集を停止している学部・学科等は除く）。

出典：各高等教育機関の公式ウェブサイト

【参考】大学を選ぶ理由

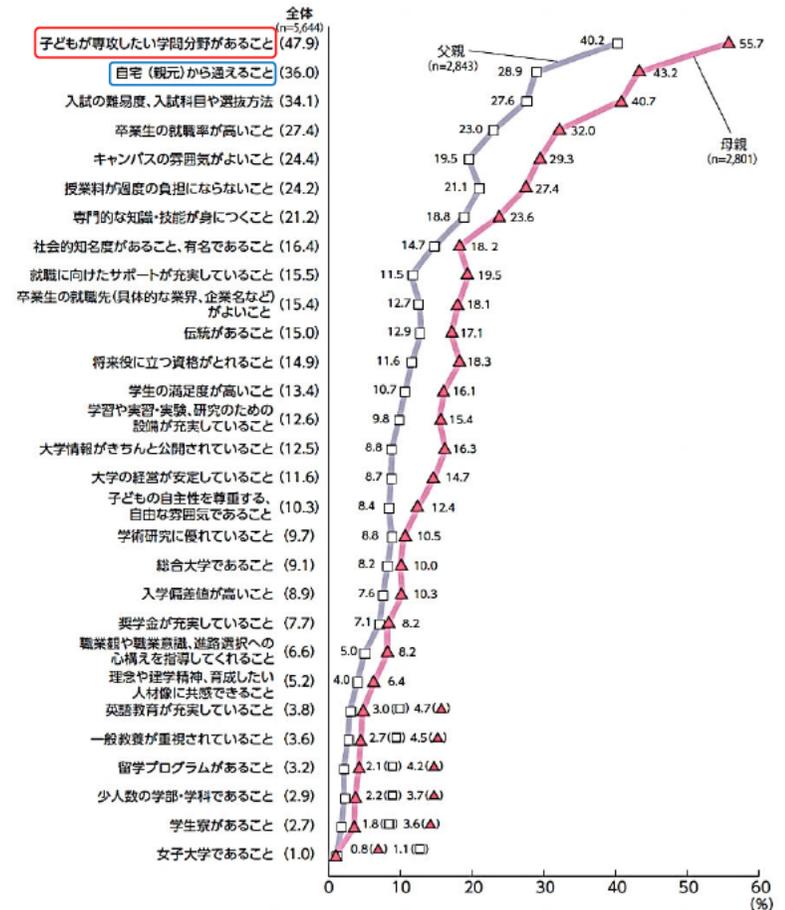
大学生とその保護者に対して「大学・学部を選ぶ際に重視した項目」を尋ねた民間研究機関の調査によると、大学生・保護者ともに「**学問分野**」を重視した者の割合が最も高かった。

受験する大学・学部決定の際に重視した点(本人)



引用: ベネッセ教育総合研究所「第2回 大学生の学習・生活実態調査報告書
ダイジェスト版(2012年)」

子どもの大学選択で重視したこと(父母別)

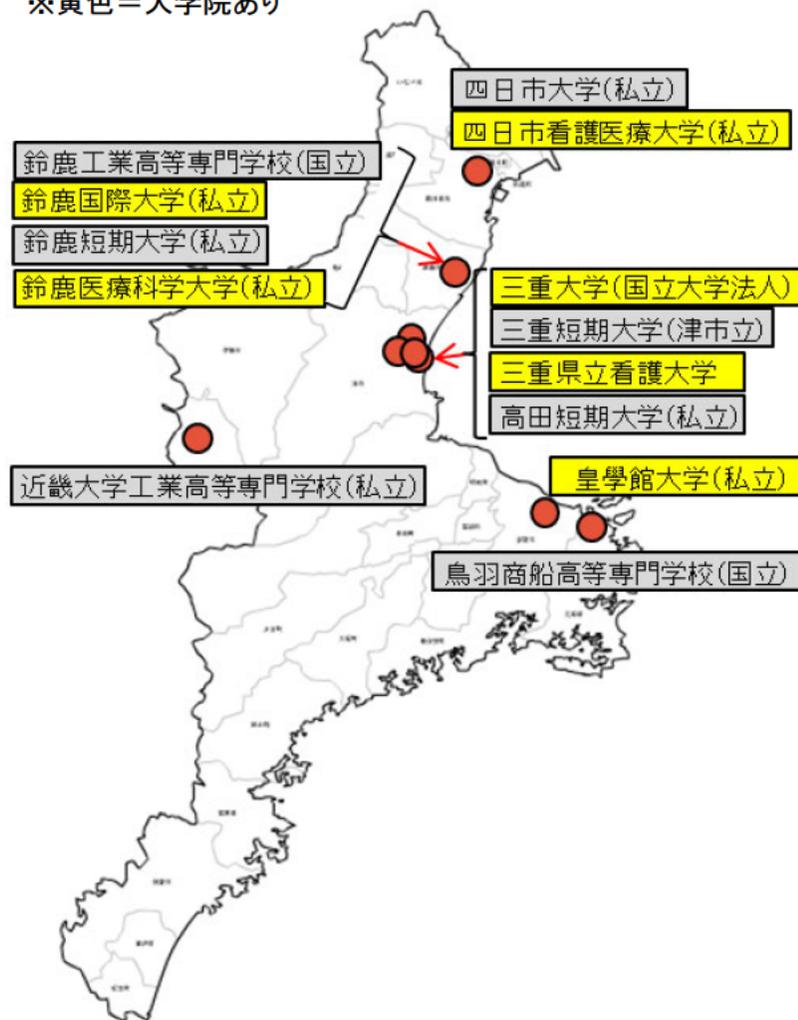


引用: ベネッセ教育総合研究所「大学生の保護者に関する調査(2012年)」

「学ぶ」ことを突き詰める場として、三重県内には6つの大学院、16ヶ所の公設試の他、多くの民間研究機関がある。

三重県内の高等教育機関

※黄色＝大学院あり



三重県内の公設試験研究機関

名称	所在地
三重県工業研究所	津市
金属研究室	桑名市
窯業研究室	四日市市
窯業研究室伊賀分室	伊賀市
医薬品研究センター	津市
三重県林業研究所	津市
三重県農業研究所	松阪市
茶業研究室	亀山市
伊賀農業研究室	伊賀市
紀南果樹研究室	御浜町
三重県畜産研究所	松阪市
三重県水産研究所	志摩市
鈴鹿水産研究室	鈴鹿市
尾鷲水産研究室	尾鷲市
三重県保健環境研究所	四日市市
三重県電子材料研究センター	津市

【参考】「大学ランキング」から見る三重県内の大学

順位	大学名	総合ポイント
1	東京大学 (国)	78.8
2	京都大学 (国)	69.0
3	慶應義塾大学 (私)	68.4
4	大阪大学 (国)	65.7
5	豊田工業大学 (私)	64.8
6	早稲田大学 (私)	63.3
7	東北大学 (国)	63.0
8	東京工業大学 (国)	61.5
8	名古屋大学 (国)	61.5
10	九州大学 (国)	60.1
11	一橋大学 (国)	58.7
12	北海道大学 (国)	58.5
13	順天堂大学 (私)	57.7
14	神戸大学 (国)	57.6
15	創価大学 (私)	57.2
16	自治医科大学 (私)	56.3
16	東海大学 (私)	56.3
18	高知工科大学 (公)	56.1
19	大阪市立大学 (公)	55.9
20	東京歯科大学 (私)	55.7
34	金沢大学 (国)	53.8
51	岡山大学 (国)	53.1
188	三重大学 (国)	49.4
300	皇學館大学 (私)	47.1

「大学ランキング」の一例

「週刊 東洋経済」が「教育力」「就職力」「財務力」に着目して作成した国内大学のランキングによると、三重県からは三重大学が188位、皇學館大学が300位となっている。(ランキング内にはその2校のみ。)
 なお、6~7ページで対比した金沢大学(石川県)は34位、岡山大学(岡山県)は51位にそれぞれ入っている。

出典：週刊東洋経済(2013/11/2号)
 「本当に強い大学総合ランキング」
 (※評価指標の概要は下のとおり。)

「本当に強い大学トップ300」各指標の出所と概要

教育力

- 教育研究実度(2012年度、%)
 私立大は(教育研究経費(病院経費含む)÷帰属収入)×100
 国公立大は(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究交際経費)÷経常費用×100
- 科学研究費補助金
 文部科学省2013年度採択(新規採択+繰越分)の配分額、1万円未満切り捨て
- 教員1人当たり学生数(2013年5月現在、人)
 東洋経済調べ。学生数÷教員数

就職力

- 就職率(2012年度卒業生、%)
 東洋経済調べ。就職者数÷(卒業生数-大学院進学者数)×100、学部生のみ対象、研修医は就職者数に含む
- 上場企業役員数(人)
 東洋経済「役員四季報2014年版」調べ、7月末現在。院修了含む
- 主要企業404社への就職率
 卒業生(大学院進学者を除く)に占める主要企業への就職者の割合。参考までに人数も表記。主要企業とは大学通信が調査した404の企業および法人、人数(卒業生、主要企業)はすべて大学通信調べのデータで大学により大学院卒生が含まれている場合がある。「-」は回答なし

財務力

- 志願者数増減率(%)
 大学通信調べ、2008年と比較した13年の一般入試の増減率、原則として2部・夜間部等を除く。「-」は比較できる数字なし
- 経常利益率(2012年度、%)
 私立大は帰属収支(経常収支)差額比率[(帰属収入-消費支出)÷帰属収入]×100
 国公立大は経常利益率[経常利益÷経常収益]×100
- 自己努力収入比率(2012年度、%)
 私立大は(学生生徒等納付金(手数料含む)+補助金)÷(帰属収入-医療収入)×100
 (医学部がある大学で医療収入の開示がない場合、事業収入を医療収入として計算)
 国公立大は(学生納付金収益+運営費交付金収益)÷(経常収益-附属病院収益)×100
 で、まず学納金と補助金への依存度をそれぞれ求め、その逆数を「自己努力収入」と定義した
- 自己資本比率(2012年度、%)
 私立大は自己資本比率[(基本金+累積消費収支差額)÷(負債+基本金+累積消費収支差額)]×100
 国公立大は資本合計÷資産合計×100

クアquarelli・シモンズ社が発表する、アジア圏に属する大学のトップ300ランキング(2014年)によると、金沢大学が67位、岡山大学が88位にそれぞれ入っている。

(三重県からは100位以内になし。)

※Quacquarelli Symonds Ltd."QS University Rankings: Asia 2014"

※評価基準とその割合は以下のとおり。

- ①学術面での評価(30%)
- ②企業による評価(10%)
- ③学生1人あたりの教員数(20%)
- ④論文被引用数(15%)
- ⑤教員1人あたりの論文数(15%)
- ⑥外国人教員比率(2.5%)
- ⑦留学生比率(2.5%)
- ⑧交換留学生輩出比率(2.5%)
- ⑨交換留学生受入比率(2.5%)

4. 「地域」の中の高等教育機関

高等教育機関をめぐっては、地域との連携を重視する動きが活発になっている。
 ⇒国は、「地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ること」を目的とする
 「地(知)の拠点整備事業」(H25年度～)などに取り組んでいる。

地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業)

文部科学省 地(知)の拠点

平成26年度予算案 34億円
 (平成25年度予算額 23億円)

1. 背景 <大学に対する期待>

- 地域の課題解決に応える教育研究を行ってほしい。
- 学生が地域社会に出てから役立つ学びに力を入れてほしい。
- 教員個人のつながりから、大学が組織的に取り組む連携体制に発展させてほしい。



<大学が地域の課題解決に取り組む意義・効果>

- ◎大学が地域の再生・活性化に貢献
- 大学が地域の課題をより直視 → 教育研究の活性化
- 学生が地域の課題解決に参画 → 学生の実践力育成

2. 事業のねらい

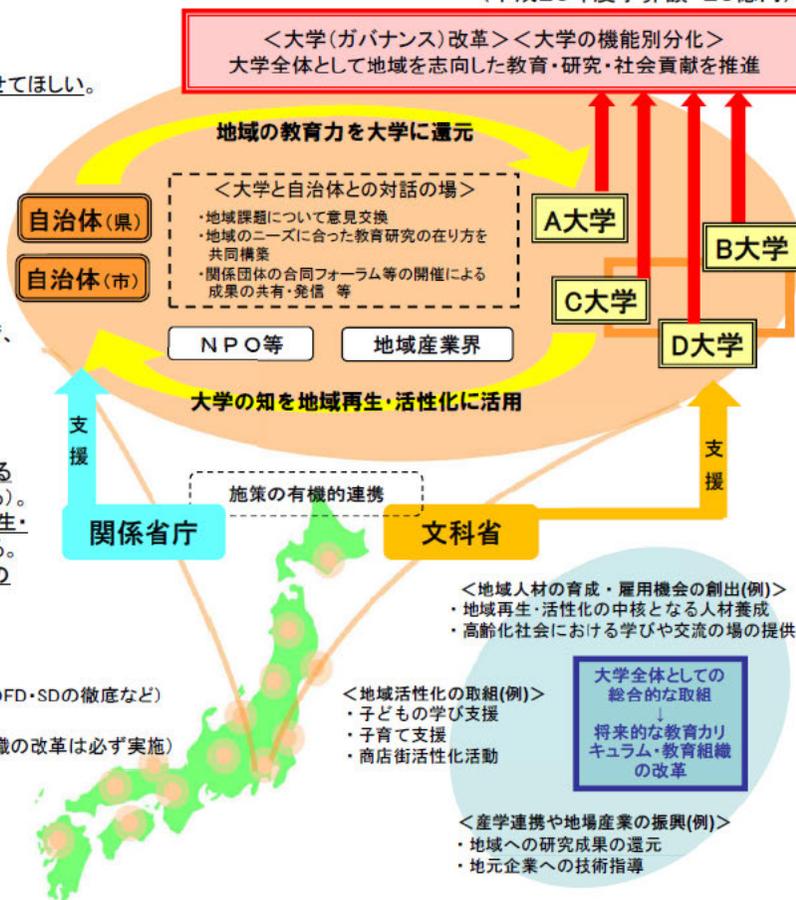
全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、
 →学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進
 →各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進

3. 支援対象と目標

- ・自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学(短大・高専を含む)が対象(自治体・大学ともに、複数・単独があり得る)。
- ・学内組織が有機的に連携し、「地域のための大学」として全学的に地域再生・活性化に取り組み、将来的に教育カリキュラム・教育組織の改革につなげる。
- ・地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチングや自治体・大学の協働による地域振興の取組を進める。

4. 支援条件

- ①全学的な取組としての位置付けを明確化(学則等の位置付け、全教職員へのFD・SDの徹底など)
- ②大学の教育研究と一体となった取組
 (全学生が在学中に一科目は地域志向科目を履修する教育カリキュラム・教育組織の改革は必ず実施)
- ③大学と自治体が組織的・実質的に協働(協定、対話の場の設定など)
- ④これまでの地域との連携の実績
- ⑤自治体からの支援の徹底 -マッチングファンド方式-
 (財政支援、建物無償貸与、人員派遣など)



【関連】三重県の取組

三重県では、高等教育機関と地域との連携の仕組みづくりに向けて、学生の地域活動参画のきっかけづくりなどに取り組んでいる。

高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業

事業概要

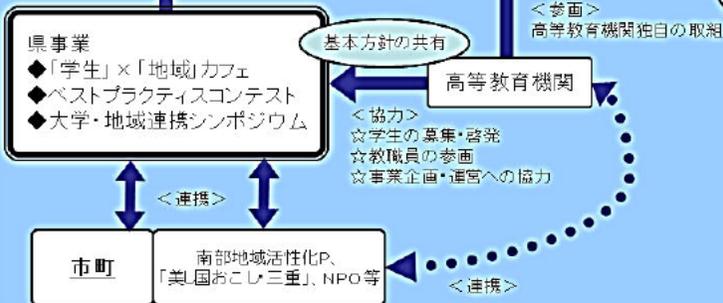
県内高等教育機関の学生の地域活動への参画を促進するため、学生と地域のさまざまな主体が地域課題をテーマに議論を行う等、地域づくりへの理解を深めるきっかけとする「学生」×「地域」カフェを開催します。また、学生が地域で日頃取り組んでいる事例を募集し、活動の成果を県民の皆さんと共有するため、「学生」×「地域」の取組事例発表会を開催するとともに、高等教育機関と地域との連携をテーマにしたシンポジウムを開催します。

本事業のねらい

地域課題の解決に向けて、ビジョン推進の戦略的パートナーである県内高等教育機関との連携を進め、豊富なアイデアと実行力を持つ約2万人の学生の皆さんが、地域のことに興味を持ち地域活動に携わることができるよう、地域活動への参画を継続的に促進していく仕組みの構築をめざします！

県民との協創による三重づくりの一層の推進

学生の地域活動の促進(地域の担い手の育成)



数値目標

地域活動に参画している学生の割合 現状値(H23) 13.4%→目標値(H27) 27.0%

※県内高等教育機関の学生のうち、地域活動に参画している学生の割合(戦略企画部企画課調べ)

取組内容

「学生」×「地域」カフェ さっかけづくり 参画機会の提供

- ◆地域が実際に抱える課題の解決に向けて、学生と企業、行政、教育、NPO関係者等が解決に向けた意見交換や取組の実践などを行うことで、学生に対し地域活動へ参画する場やきっかけを提供します。
- ◆「学生」×「地域」カフェの取組例としては、市町や県、商工団体、NPO、県民等と連携を図りながら、地域資源を活用した活性化や地域の情報発信などの課題の解決に向け、グループディスカッションの開催や取組の実践を、県内外の地域や大学と連携して、学生が主体的に参画しながら進めます。

「学生」×「地域」の取組事例発表会 取組の共有と実践の支援
ベストプラクティスコンテスト

- ◆学生が地域で日頃取り組んでいる事例を広く募集し、その活動や取組について学生グループに発表いただくとともに、当日の参加者が共感した団体へ投票いただくコンテストを開催します。また、展示ブースにおいて、学生、参加者間の交流会も開催します。
- ◆コンテストの一般公開や発表事例を取りまとめて周知するなど、県民の皆さんや学生間で広く共有できるよう開催します。

大学・地域連携シンポジウム ノウハウの醸成

- ◆高等教育機関関係者や地域活動に興味のある学生、学生との連携に前向きな県民や団体等を対象に、有識者による講演や県外の優良事例をテーマにしたパネルディスカッションなどのシンポジウムを開催します。(年1回)

「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」の創設

三重県と国立大学法人三重大学は、平成26年4月1日に、「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター設置に関する協定」を締結しました。

この協定に基づき、県と三重大学が相互に連携・協力し、防災に関する人材育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組み、三重県における地域防災力の向上に資することを目的に、「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」を設置しました。

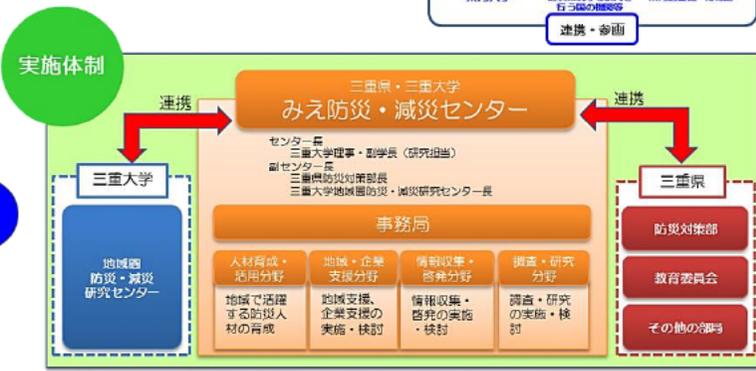
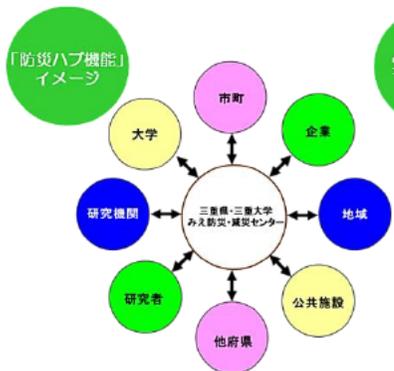


「みえ防災・減災センター」開所式 (H26.4.18)



三重大学と連携・協力して、三重県における地域防災力の向上に資することを目的に、「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」を設置。

三重県総合博物館 MieMu(みえむ)は、三重大学・皇學館大学と相互協力協定を締結。様々な分野で地域貢献を進めていこうとしている。



三重県総合博物館にかかる連携

MieMu 「ともに考え、活動し、成長する博物館」 三重県総合博物館 (MieMu)

平成26年4月19日に開館した三重県総合博物館 (MieMu) では、三重大学・皇學館大学と連携し、展示監修をいただいたり、博学連携のあり方に関するシンポジウムを開催するなど、さまざまな取組を行ってきました。

今後は、双方の知的資源を相互に活用して、博物館や大学の活動を活発化させ、さまざまな分野で人材育成等も含めて地域貢献を進めていきます。



開館セレモニー (H26.4.19)

大学と三重県総合博物館との相互協力協定

- 三重大学
三重の自然と歴史・文化などのかけがえのない地域資源を活かし、文化振興と地域づくりを進めることとしています。
- 皇學館大学
三重の地域振興のため、双方の知的資産を活用して連携し、三重に関連する地域資源の探求・保存継承・活用発信を行うとともに、地域に伝わる伝統や文化を尊重し、次世代に活躍する人材を育成する活動に協働して取り組んでいくこととしています。



大学との協定締結式 (H26.2.26)

三重県の子どもたちは、三重県の魅力を十分に知ることができているだろうか？
⇒「魅力を知らずに県外に出てしまう」という不幸は避けなければいけない。
…魅力を“高める”努力と同時に、“伝える”努力を続ける必要がある。

子どもたちに地域の魅力を伝える取組の例(三重県)

- 豊かな心や郷土への愛着と誇りを持ち、三重県について自信をもって発信できる児童生徒の育成をめざし、教材「三重の文化」、「ふるさと三重かるた」及び「郷土の文化財」を中心とした取組を進めている。
…郷土教育の一環として、「ふるさと通信」(Vol.1「知ろう語ろう伊勢神宮」)を作成・配布。
- 「グローバル三重教育プラン」に取り組んでいる(平成26年2月12日～)。取組の柱のひとつに、「**発信型の郷土教育(日本人・三重県人としてのアイデンティティー)**」を掲げている。
…主な取組として、中学生を対象とする「郷土三重を英語で発信！～ワン・ペーパー・コンテスト～」、高校生・大学生を対象とする「みえ未来人(みらいびと)養成塾」など。
- その他、県南部地域において、小学生に地域の魅力を伝え、住んでいる地域に愛着を持ってもらう「小学生地域魅力発見事業」、高校生が地域について考え、具体的に地域との関わりを持つ中で、次代の地域を担っていく人材を育成する「高校生地域人材育成事業」などにも取り組んでいる。

三重県内の高等教育機関が自ら魅力を伝える取組の例

- ウェブサイト、パンフレット等による情報提供をはじめ、受験生に向けたオープンキャンパス(入試説明会)や進学相談会の開催には、県内の全ての高等教育機関が取り組んでいる。
- その他、高校生向けに研究の一端を紹介する「サマースクール」などに取り組んでいる高等教育機関もある。

⇒高校以前の生徒に対し、県内高等教育機関の情報(魅力)を、こちらから積極的に届けていく仕組みが不十分ではないか？

優れた研究を行う高等教育機関が地域の産業・経済に与える影響は大きく、地域産業活性化の核ともなりうる。

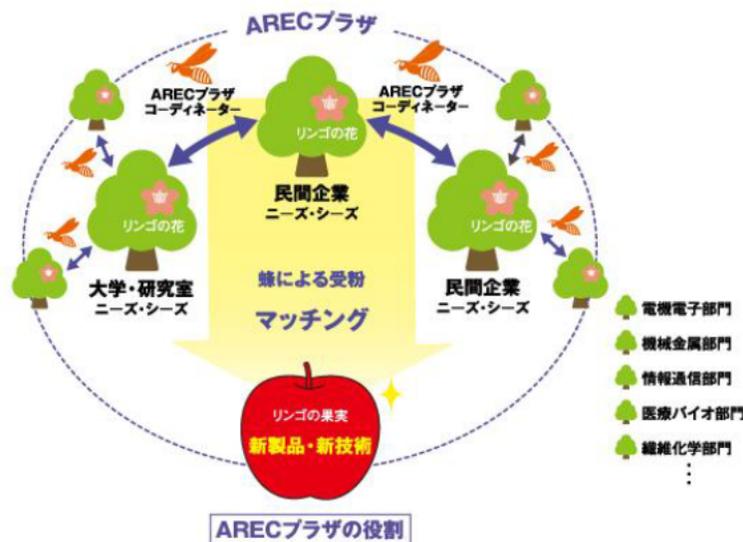
高等教育機関を核とする地域産業活性化の例：信州大学繊維学部

- かつて生糸の産地であった信州で、蚕糸に関する最初の高等教育機関として1910年に設立された「上田蚕糸専門学校」を前身とする信州大学繊維学部は、国内で唯一の繊維学部。
- 学術情報データベース「SciFinder(サイファインダー)」で、ナノファイバー分野の研究業績において1位(2011年)となるなど、繊維・素材分野でトップクラスの業績を誇る。

《AREC(エーレック、浅間リサーチエクステンションセンター)》

- AREC=長野県上田市が、信州大学繊維学部内に設置したビジネスインキュベーション施設。
- 有料の会員制組織である「AREC・Fiiプラザ」には、法人会員188社・賛助会員39団体(平成26年4月現在)が集まる。
⇒産学共同プロジェクトで、大学の研究シーズと会員企業のニーズをマッチング(右図参照)。
- 地元企業OBからなる「コーディネータ」を配置し、企業の相談に対応。

- その他、信州大学繊維学部は、実用レベルの製品試作から、分析・評価までの一連の研究開発が可能なパイロットラインを共用施設として持つ「Fii(ファイバー・イノベーション・インキュベーター)施設」などを有し、大学を核とした地域産業振興に取り組んでいる。



※ARECウェブサイトから引用。

上記のとおり、地域産業活性化の核となることも期待されるが、それ以前に、そもそも高等教育機関の存在が地域経済に与えている影響は大きい。

例えば、文部科学省が平成19年に委託調査した結果によると、三重大学が立地していることによる三重県内への経済効果(総合効果)は、年間で428億円とされた。

[文部科学省高等教育局「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析 報告書」]

「学ぶ場」が人口の社会移動に与える影響は、毎年繰り返す学生の出入りだけではない。卓越した「知」を地域に呼び込むことで、「働く場」「暮らす場」としての魅力をも高め、結果として流出防止や呼び込みにつながると期待される。
⇒海外も視野に入れた「知」の導入が、地域の魅力を高めることにつながる。

外国からの研究者の呼び込みに関する成功例:ドイツ

- ドイツでは、1990年代の科学者海外流出傾向を受けて、政府が精力的に対抗策を講じ、2011年には過去最高となる3万2千人強の外国人科学者がドイツ国内に滞在する状況となった。
 - 研究機関における外国人研究者の割合も著しく増加し、例えば「マックス・プランク学術振興協会」では、博士課程研究者の約49%、ポスドクの約86%、所長クラスの約31%が外国人となっている。
 - ドイツは同時に、自国人研究者の特に北米からの呼び戻し措置にも一定の成功を収めている。ドイツ連邦教育研究省のヨハンナ・ヴァンカ大臣は、「外国人研究者の獲得、ドイツ科学者の帰還という我々の活動が実りを結んだ」と語っている。
- [※参照:科学技術振興機構「デイリーウォッチャー:世界中の科学者にとって魅力あるドイツ」]

- ドイツのフンボルト財団は、世界中から引き合いのある優秀な研究者を獲得するための「10か条計画」を2007年から推奨。
 - ①研究者にもっと職を
 - ②研究者としてのキャリアには計画的確実性が必要:若手研究者の選択肢としてのテニユア・トラックの構築
 - ③大学首脳陣が指導的役割を担いキャリア支援を
 - ④リスクの高い研究への支援により早期の研究者の独立を支援(萌芽研究支援)
 - ⑤採用及び選考の方法をよりプロフェッショナルな(公平な)ものに
 - ⑥固定教授制度を辞め、経営構造を採用
 - ⑦研究セクターの集団的賃金協定のための特別規則の策定
 - ⑧国際競争力のある給与
 - ⑨社会保障の国際化
 - ⑩透明性の向上と魅力的な労働環境の創出

[※参照:日本学術振興会海外研究連絡センター「ドイツは如何に国際的に優秀な研究者を惹き得るか」]

⇒EUのドイツの例が単純に三重県に当てはまるものではないが、高度人材の求める条件を把握し、体制を整える必要があるのではないか。